

環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

京都市

人口:146.9万人、世帯数:72.1万世帯(平成30年10月1日現在)
就業人口66.5万人(平成27年度)、市内GDP:6.18兆円(平成27年度(実質))
面積:827.8km²(うち森林面積610.0km²)

平成29年度の取組の総括

①東日本大震災による電源構成の変化やパリ協定の採択を受け、更なる取組の強化を図るために、平成29年3月に改定した「京都市地球温暖化対策計画」に基づき、着実に取組を進めることができた。

②2017年は、1997年に京都議定書が誕生してから20年という節目の年であることから、「京都議定書誕生20周年記念 地球環境京都会議2017 (KYOTO+20)」を開催し、持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言を発信した。

③京都市の面積の7割以上を占める森林資源やバイオマス活用の取組を推進するため、国から「バイオマス産業都市」に選定されるとともに「京都市バイオマス産業都市構想」を策定した。

④「京都駅八条口駅前広場の整備」等を進め、既存公共交通の利便性を向上させたこともあり、年間宿泊客数は平成28年度年から142万人(10.0%)増加し、過去最高の1,557万人となり、宿泊客数の増加に伴い、観光消費額も過去最高の1兆1,268億円を達成した。

E:取組の普及・展開

A:取組の進捗

B:温室効果ガス削減・吸収量

C:地域活力の創出

D:地域のアイデア・市民力

A：取組の進捗

【参考指標】

5

計画との比較	評価点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深堀り	2	7	14	算定式： ②/① *100	5 130～
b)ほぼ計画通り	1	13	13		4 110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3 90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70～89
計		① 20 ② 27	135	1	～69

①計画に掲げた20取組のうち、9取組(45%)が「a 追加・前倒し・深堀り」、11取組(55%)が「b ほぼ計画通り」であり、全ての取組が着実に進んだ。

②太陽光発電システム、蓄電システム、太陽熱利用システム、エネファーム及びHEMSを対象とした「すまいの創エネ・省エネ応援事業」を実施することにより、創エネ、省エネ設備の普及促進を図った。

③「京都市自転車安心安全条例」を改正し、平成29年10月から事業者及びレンタサイクル事業者に対し、自転車保険加入を義務化した。また、京都市レンタサイクル事業者認定制度を創設するとともに、京都市自転車安全教育プログラムを策定するなど、安心・安全な自転車利用環境の整備を進めた。

④市内スーパー等における「生ごみ3キリ運動」に係る食品ロス削減キャンペーン、食べ残しゼロ推進店舗の拡大、販売期限の延長等による食品ロス削減効果に関する調査・社会実験等の食品ロス削減に取り組んだ。

B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成28年度】

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	226.610	29.9%	H28実績	768.80	△0.8%
温室効果ガス吸収量	10	0.4%	H28実績(排出係数固定)	632.70	0.2%
H28産業部門製造品出荷額等に伴う排出量(排出係数固定)	25.6t-CO2/億円	△13.9%	H28実績(排出係数固定・エネルギー起源)	543.10	△4.0%
H28産業部門業務用面積増減に伴う排出量(排出係数固定)	0.11t-CO2/m2	△1.5%			
H28家庭部門一世帯当たり排出量(排出係数固定)	2.1t-CO2/世帯	4.9%			

①平成28年度の温室効果ガス削減量は23.7万t-CO2であり、平成27年度(17.4万t-CO2)と比べて35.8%増加した。

②温室効果ガス排出量は、エネルギー消費量が基準年(平成2年度)以降で最小(△22.1%)となったことにより、768.8万t-CO2と、平成27年度(775.3万t-CO2)と比べて0.8%減少した。

③排出係数を固定した場合の排出量は632.7万t-CO2であり、平成27年度(631.4万t-CO2)と比べて0.2%増加したが、エネルギー起源の温室効果ガス排出量でみると4.0%減少した。

④部門別でみると、平成27年度と比べて、「産業部門(△8.1万t-CO2)」、「運輸部門(△1.3万t-CO2)」、「業務部門(△2.5万t-CO2)」は減少している一方で、「家庭部門(+7.9万t-CO2)」、「廃棄物部門(+0.6万t-CO2)」、「その他ガス(+4.7万t-CO2)」は増加している。

⑤原単位別排出量でみると、「産業部門の製造品出荷額当たり排出量(△13.9%)」、「業務部門の業務用床面積当たり排出量(△1.5%)」は減少している一方で、「家庭部門の一世帯当たり排出量(+4.9%)」は増加している。

C：地域活力の創出

【参考指標】

5

地下鉄1日当たりの旅客数	38.7万人	+2.1%	観光消費額	11,268億円	+3.7%
市バス1日当たりの旅客数	36.8万人	+1.4%	年間宿泊客数(実人数)	1,557万人	+10.0%
自動車分担率 22.6% (2010年24.3%から△1.7ポイント)			外国人宿泊客数(実人数)	353万人	+10.8%
			観光客のマイカー利用率	8.7%	△0.6%

①観光客増加への対応策として、京都駅におけるバス乗り場を統合し、複数事業者間のダイヤ系統等を調整することにより、10分間隔の交互運行を実施するなど、更なる公共交通の利便性向上を図った。また、ICOCA定期券の発売を開始したことにより定期券利用者が増加するなど、バス・地下鉄の利用者数は8年連続で増加した。

②セルロースナノファイバー(CNF)の社会実装に向け、「新素材・CNFナショナルプラットフォーム」を立ち上げ、企業マッチング支援等を実施した。

③バイオマスを活用した産業創出とエネルギー創出の強化により、地域の特色を活かした、環境にやさしく災害に強いまちを目指す「バイオマス産業都市」に選定されるとともに、「京都市バイオマス活用推進計画」に基づく実施プログラムである「京都市バイオマス産業都市構想」を策定し、京都市域におけるバイオマスの利活用を推進した。

④「京都市京町屋の保全及び継承に関する条例」を制定し、歴史都市・京都の歴史、文化及び町並みの象徴である京町屋の保全及び継承を推進するとともに京町屋まちづくりファンドや「京都市空き家活用・流通支援等補助金制度」等を活用し、町屋改修の支援を行うなど歴史的市街地景観の保全・創造を推進した。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

エコ学区数	222学区(全学区)	しまつのこころ案考開催数	287回
エコ学区ステップアップ事業対象学区数	200学区	2R特別優良事業所認定数	19事業所
宅配ボックス実証実験による再配達削減率	41%	FCVカーシェアリング利用件	129件
		体験型水素学習利用人数	170人

①省エネや環境学習など、地域ぐるみで環境にやさしいライフスタイルへの転換と地域力の向上を図る「エコ学区」事業では、モデル学区及び3箇年の重点支援が終了した学区に対して、学区の状況に応じた多彩なプログラムにより支援する「エコ学区」ステップアップ事業を実施し、地域における活動を支援した。

②年々増加する宅配再配達を削減するため、パナソニック㈱、京都産業大学及び宅配事業者の協力のもと、京都産業大学構内に設置した宅配ボックスの利用実態を把握するとともに、学生アパートに設置した宅配ボックスの再配達削減効果の検証を行う実証実験「京の再配達を減らそうプロジェクト」を実施した。

③ごみ減量への理解と実践を呼び掛ける啓発活動の一環として、参加者が学習テーマから学びたい内容を選択・組み合わせていることができる地域学習会「しまつのこころ案考」を開催した。また、独自性がある、先進的であるなど、特に優れた2Rの取組を行う事業所を認定する「2R特別優良事業所認定制度」を創設した。

④FCVを活用した有料カーシェアリング事業に加え、太陽光エネルギーから水素を製造するスマート水素ステーションを活用し、水素製造の仕組みやFCVの原理等を実際の機器等で学び、実際に乗車いただく体験型水素学習事業を実施することにより、水素エネルギーの理解向上とFCVの購買意識の醸成等を図った。

⑤青少年科学センターにおいて、科学地球儀の試作品を製作し、デモンストレーション投影を実施した。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

5

「京エコロジーセンター」来場者数	10.2万人	バイオマスポリエチレン混合ごみ袋の製造枚数	225万枚
DO YOU KYOTO?」関連イベント参加者数	97万人(累計)	地球環境京都会議2017参加者数	約1000人(18箇所・地域)
こどもエコライフチャレンジ実施校数	166校(全市立小学校)		

①「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことしていますか?)を合言葉に、地域住民が主催するイベントでの普及啓発、市内コミュニティ放送局が製作するラジオ番組への本市職員の出演等を通じ、環境にやさしいライフスタイルへの転換を広く呼びかけた。

②環境NPO法人与自然連携し、冊子「こどもエコライフチャレンジ」(ワークブック)を活用した学習会等の環境学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」推進事業を全市立小学校(168校)で推進し、家庭の省エネ、環境意識を高めた。本事業は、倉敷市などの国内の自治体や、マレーシアのイスカンダル地域においては、地域内の全小中学校を含めたジョホール州内の346校で実施されるなど、国内外に広がっている。

③温室効果ガスの削減及び市民の環境意識の向上を図るため、サトウキビの非可食部等から生成したバイオマスポリエチレンを10%混合した家庭ごみ有料指定袋を試行的に製造した。

④京都議定書誕生20周年という節目を記念し、パリ市や国連の公認団体であるイクレイ等と連携し、地球環境京都会議2017(KYOTO+20)を開催するとともに、パリ協定が掲げる今世紀後半の温室効果ガスの実質排出ゼロの実現に向けて、2050年の世界の都市のあるべき姿等を盛り込んだ「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表した。

【平成29年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成30年度以降に向けた課題】

観光客が増え、産業も活性化しながらも温室効果ガス排出量は横ばい・微減に留まっていることは高く評価される。特に、公共交通の利用率を改善している点は特筆に値し、これをタクシー、レンタカー等と組み合わせると日本版MaaSに繋がっていくと考えられる。京都議定書誕生の地であり、世界の京都にふさわしいビジョンを明確にし発信されることを期待する。